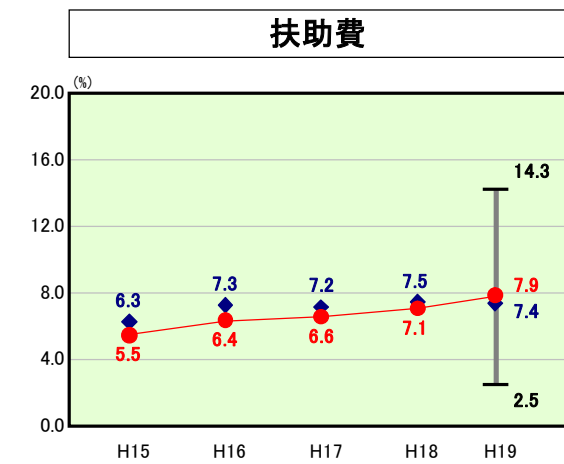
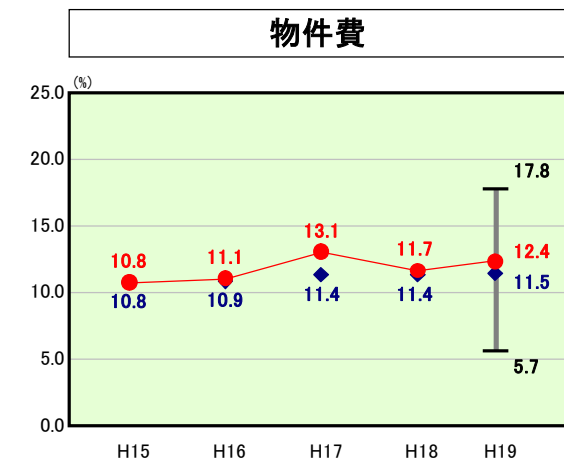
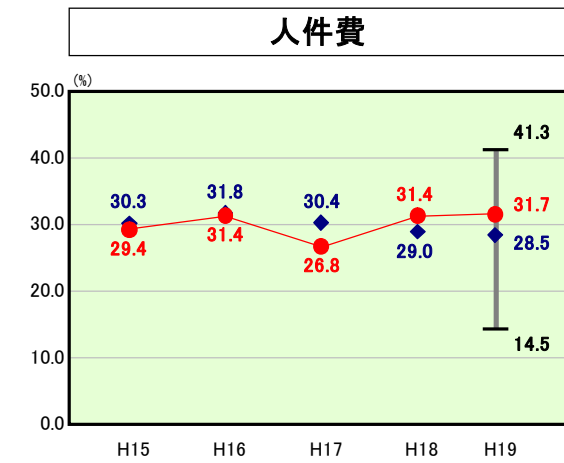
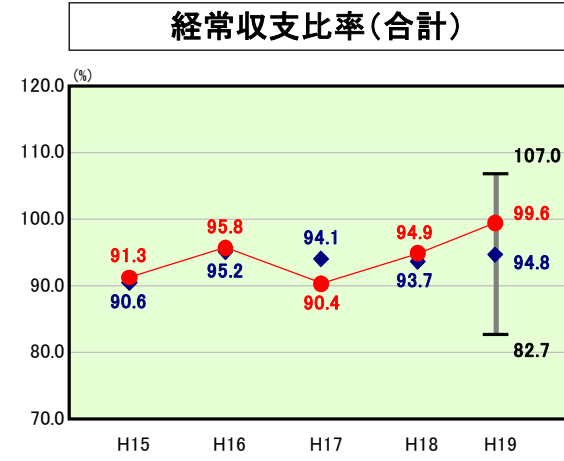


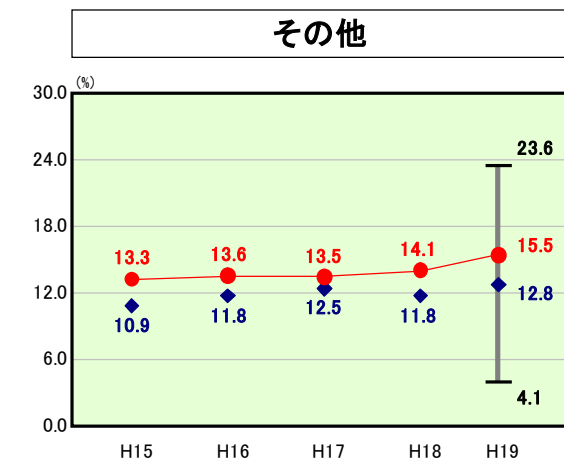
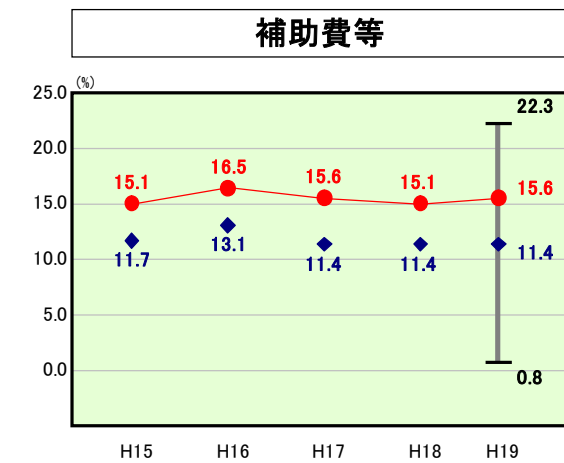
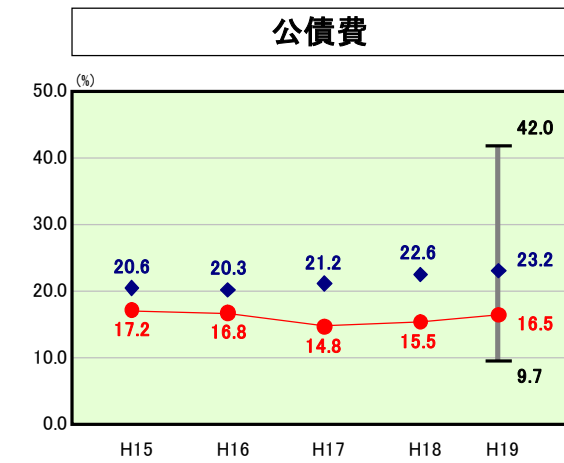
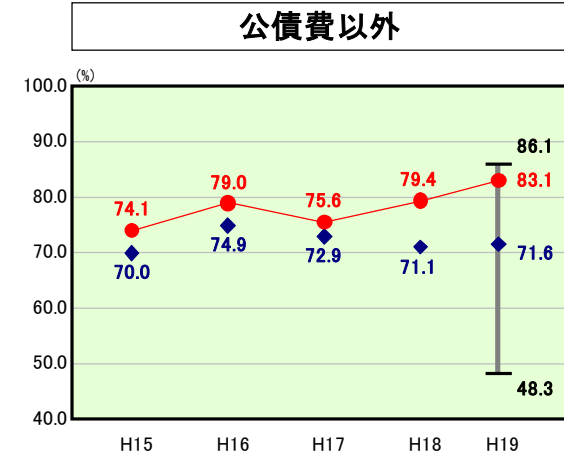
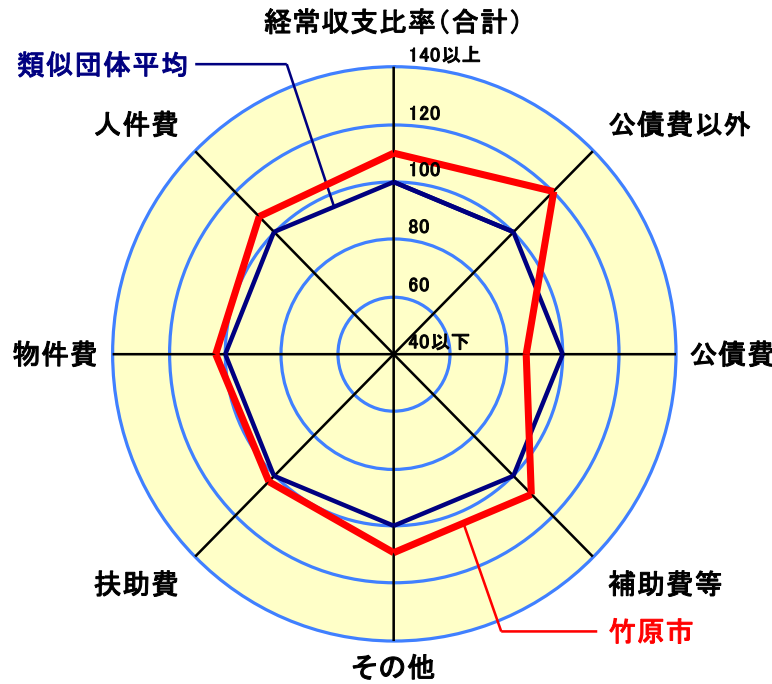
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 竹原市

経常収支比率の分析



人口	30,278人(H20.3.31現在)
面積	118.30 km ²
歳入総額	10,864,103千円
歳出総額	10,636,785千円
実質収支	225,179千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 職員数削減による人件費の減、計画的な市債発行による公債費の減など、着実な改革の推進により義務的経費の圧縮を図っているが、市税、地方交付税の減や、扶助費の増などにより、平成14年度から90%を超え、本市の財政状況は厳しい状況にある。今後においても、集中改革プランに沿った行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、30%前後を推移している。「職員定員管理計画」に基づく人員削減を実施しており、引き続き適正な人員配置、給与の適正化に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同水準を推移している。今後も行財政改革を推進し、経常経費の縮減に努める。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は少子高齢化が進んだことなどにより増加傾向にあり、類似団体平均も同様の傾向で推移している。今後においても、国・県等の施策に則り福祉施策を推進する。

【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し、低い水準で推移している。市債発行額を抑制することにより市債現在高は減少しており、平成19年度末現在9,461百万円で、最大時(平成9年度末)と比較し、2,941百万円(23.7%)減少している。今後も引き続き施策の集中と選択、財源の計画的及び重点的配分を行うことにより、財政の健全化に努めていく。

【補助費等】
 ごみ処理及び消防業務を一部事務組合で実施しているため、補助費等にかかる経常収支比率は類似団体と比較し高い水準にある。また、個々の補助金については、交付基準や対象及び規模等、そして効果などについて検討・見直しを行っていく。

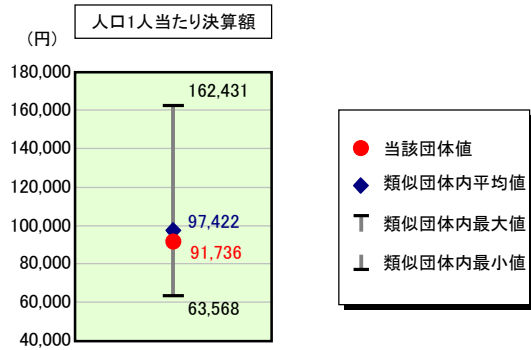
【その他】
 その他の主なものは、各会計への繰出金である。繰出金の支出については、今後とも一般会計との間における経費負担区分の基本原則に基づき実施していく。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費は類似団体平均と比較し、低い水準で推移している。今後においても、必要な基盤整備を実施するため、地域の実情に即した適切な事業を選択し、事業の重点的かつ効果的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 竹原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

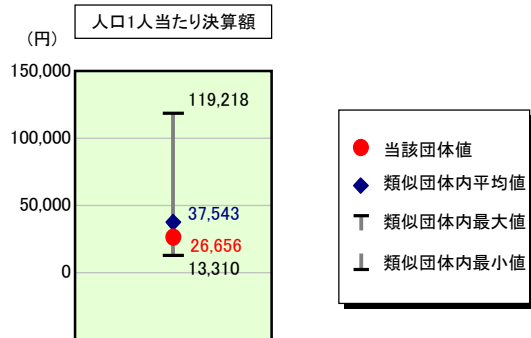
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,326,477	76,837	89,029	▲ 13.7
賃金 (物件費)	145,322	4,800	4,561	5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	404,883	13,372	9,909	34.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	142,578	4,709	3,488	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,925	922	1,823	▲ 49.4
▲退職金	▲ 269,613	▲ 8,905	▲ 11,853	▲ 24.9
合計	2,777,572	91,736	97,422	▲ 5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.76	9.75	▲ 1.99
ラスパイレス指数	100.0	95.6	4.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

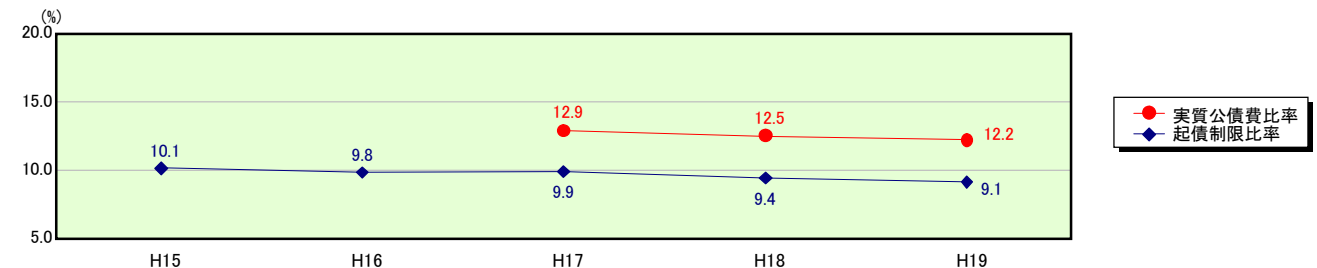


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,101,772	36,389	60,275	▲ 39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,940	6,471	14,851	▲ 56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	204,247	6,746	4,562	47.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,732	520	2,366	▲ 78.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 710,604	▲ 23,469	▲ 44,584	▲ 47.4
合計	807,087	26,656	37,543	▲ 29.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

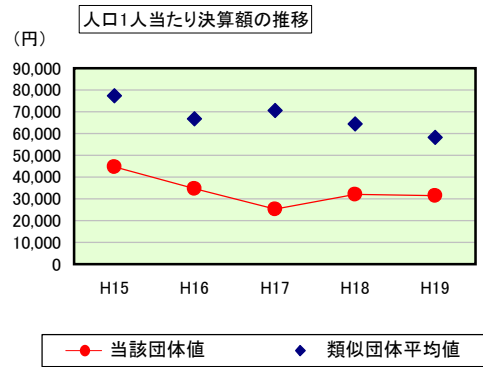
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 竹原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,417,439	44,582	3.9	77,376	▲ 14.9	18.8
うち単独分	851,403	26,779	▲ 4.6	38,485	▲ 19.2	14.6
H16	1,097,190	34,838	▲ 21.9	66,667	▲ 13.8	▲ 8.1
うち単独分	863,893	27,430	2.4	29,927	▲ 22.2	24.6
H17	781,582	25,225	▲ 27.6	70,563	5.8	▲ 33.4
うち単独分	614,679	19,838	▲ 27.7	38,225	27.7	▲ 55.4
H18	986,320	32,115	27.3	64,305	▲ 8.9	36.2
うち単独分	753,981	24,550	23.8	34,136	▲ 10.7	34.5
H19	951,259	31,417	▲ 2.2	58,137	▲ 9.6	7.4
うち単独分	576,943	19,055	▲ 22.4	29,406	▲ 13.9	▲ 8.5
過去5年間平均	1,046,758	33,635	▲ 4.1	67,410	▲ 8.3	4.2
うち単独分	732,180	23,530	▲ 5.7	34,036	▲ 7.7	2.0